



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
コード番号 4178 URL https://sharing-innovations.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信田 人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 祐 TEL 03 (6456) 2451
定時株主総会開催予定日 2025年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,169	2.2	239	92.6	235	86.1	137	302.8
2023年12月期	5,057	△2.5	124	△26.5	126	△27.0	34	△64.8

(注) 包括利益 2024年12月期 137百万円 (310.0%) 2023年12月期 33百万円 (△64.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	36.60	34.83	9.0	9.9	4.6
2023年12月期	9.09	8.62	2.4	5.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,452	1,585	64.6	423.24
2023年12月期	2,318	1,448	62.4	386.61

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,584百万円 2023年12月期 1,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	267	△4	1	1,088
2023年12月期	64	△231	237	822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2025年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,485	6.1	310	29.7	300	27.5	185	35.0	48.77

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,793,300株	2023年12月期	3,793,300株
2024年12月期	49,700株	2023年12月期	49,700株
2024年12月期	3,743,600株	2023年12月期	3,742,222株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,157	2.9	247	74.3	251	69.0	129	261.4
2023年12月期	5,014	△2.8	142	△26.1	148	△24.3	35	△50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	34.65	32.97
2023年12月期	9.59	9.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	2,442	1,584	1,584	1,454	64.8	422.78	
2023年12月期	2,269	1,454	1,454	1,453	64.0	388.13	

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,582百万円 2023年12月期 1,453百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2022年12月期の第3四半期より取り組んできた構造改革の効果により収益が改善したことで、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。詳細につきましては、本日（2025年2月14日）公表いたしました「通期個別業績実績値と前期実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2024年5月15日に開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2025年2月としておりましたが、2025年3月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢など国際情勢の緊迫化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2023年の国内クラウド市場は、前年比29.6%増の7兆8,250億円(売上額ベース)となりました。また、2023年~2028年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は16.3%で推移し、2028年の市場規模は2023年比約2.1倍の16兆6,285億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年~2028年」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソース不足により、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当連結会計年度においては、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生(追加コストの発生)の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、当第4四半期連結会計期間においては、売上全体に占めるエンタープライズ向けの割合が約4割を占めるに至りました。エンタープライズ向けは高難易度である分、高単価であり、その割合が増えることで収益性の改善に寄与しております。一方、費用の面では、来年度より開始する中期経営計画を推進するための成長投資として、当第4四半期連結会計期間に体制強化のための採用費用を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,169,035千円(前年同期比2.2%増)、営業利益239,086千円(同92.6%増)、経常利益235,231千円(同86.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益137,018千円(同302.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用者の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、売上高は4,778,963千円(同2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は493,429千円(同50.1%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

当事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、売上高は421,527千円(同1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は46,215千円(同19.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて133,479千円増加し、2,452,099千円となりました。主な要因は、のれんが106,989千円減少した一方、現金及び預金が266,164千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3,646千円減少し、866,395千円となりました。主な要因は、短期借入金が37,500千円、未払法人税等が34,854千円増加した一方、流動負債のその他が37,870千円、長期借入金が35,760千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて137,126千円増加し1,585,704千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が137,018千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ266,146千円増加し、1,088,590千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は267,565千円（前年同期比203,337千円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益235,231千円及びのれん償却額が106,989千円あった一方で、法人税等の支払額63,246千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,413千円（前年同期比227,358千円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4,839千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,740千円（前年同期比235,578千円減）となりました。これは主に短期借入による収入が37,500千円あった一方、長期借入金の返済による支出35,760千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2025年12月期～2027年12月期中期経営計画を策定し、事業のポジショニングと成長に資するビジネスモデルを確立し、オーガニック成長を軸に、コア事業を成長させる中で、その成長を支える派生事業、その成長を強化するM&A・アライアンスをそれぞれ展開していくことを目指しております。2025年12月期は当計画の初年度にあたり、2025年1月6日付の組織変更を始めとして、当計画を実行していくための各種整備を進めてまいります。

2025年12月期の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,485百万円（前年同期比6.1%増）、連結営業利益は310百万円（同29.7%増）、連結経常利益は300百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は185百万円（同35.0%増）と予想しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,764	1,088,929
受取手形、売掛金及び契約資産	657,201	615,497
仕掛品	4,028	256
その他	105,712	113,479
貸倒引当金	△21,113	-
流動資産合計	1,568,593	1,818,162
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,213	234
工具、器具及び備品（純額）	5,134	3,555
有形固定資産合計	8,348	3,790
無形固定資産		
のれん	672,808	565,818
その他	25,941	22,215
無形固定資産合計	698,750	588,034
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,612	6,146
その他	45,726	44,375
貸倒引当金	△8,411	△8,411
投資その他の資産合計	42,927	42,111
固定資産合計	750,026	633,936
資産合計	2,318,619	2,452,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,599	275,121
未払費用	143,237	125,345
短期借入金	-	37,500
1年内返済予定の長期借入金	35,760	35,760
未払法人税等	46,415	81,269
その他	182,708	144,838
流動負債合計	667,721	699,835
固定負債		
長期借入金	202,320	166,560
固定負債合計	202,320	166,560
負債合計	870,041	866,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	680,900	817,919
自己株式	△101,444	△101,444
株主資本合計	1,449,507	1,586,526
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,206	△2,098
その他の包括利益累計額合計	△2,206	△2,098
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	1,448,577	1,585,704
負債純資産合計	2,318,619	2,452,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
売上高	5,057,617	5,169,035
売上原価	4,041,870	4,069,982
売上総利益	1,015,746	1,099,052
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,035	65,011
給料及び手当	255,150	225,811
賞与引当金繰入額	874	980
減価償却費	102,081	120,666
その他	438,451	447,495
販売費及び一般管理費合計	891,593	859,966
営業利益	124,152	239,086
営業外収益		
受取利息	31	125
補助金収入	2,529	-
業務受託料	1,800	2,400
固定資産売却益	102	-
消費税等差額	-	1,919
営業外収益合計	4,462	4,444
営業外費用		
支払利息	1,018	2,939
支払手数料	-	2,619
為替差損	1,204	2,740
営業外費用合計	2,222	8,299
経常利益	126,392	235,231
特別損失		
貸倒引当金繰入額	29,524	-
特別損失合計	29,524	-
税金等調整前当期純利益	96,868	235,231
法人税、住民税及び事業税	64,197	98,747
法人税等調整額	△1,343	△534
法人税等合計	62,854	98,212
当期純利益	34,013	137,018
親会社株主に帰属する当期純利益	34,013	137,018

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
当期純利益	34,013	137,018
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△566	107
その他の包括利益合計	△566	107
包括利益	33,447	137,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,447	137,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,525	433,525	655,934	△111,649	1,414,336	△1,640	△1,640	1,283	1,413,979
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			34,013		34,013				34,013
自己株式の処分		△9,048		10,205	1,157				1,157
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,048	△9,048		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△566	△566	△7	△573
当期変動額合計	-	-	24,965	10,205	35,171	△566	△566	△7	34,597
当期末残高	436,525	433,525	680,900	△101,444	1,449,507	△2,206	△2,206	1,276	1,448,577

当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,525	433,525	680,900	△101,444	1,449,507	△2,206	△2,206	1,276	1,448,577
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			137,018		137,018				137,018
自己株式の処分									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						107	107		107
当期変動額合計	-	-	137,018	-	137,018	107	107	-	137,126
当期末残高	436,525	433,525	817,919	△101,444	1,586,526	△2,098	△2,098	1,276	1,585,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,868	235,231
減価償却費	12,696	13,677
のれん償却額	89,477	106,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△907	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,524	△21,113
為替差損益 (△は益)	-	△2,252
受取利息	△31	△125
支払利息	1,018	2,939
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,832	41,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,922	3,790
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,345	△7,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,454	15,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,058	△4,904
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,523	△50,807
その他	△16,789	436
小計	83,565	333,625
利息の受取額	31	125
利息の支払額	△1,018	△2,939
法人税等の支払額	△18,350	△63,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,227	267,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,424	△470
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△4,839
貸付けによる支出	△1,500	-
貸付金の回収による収入	300	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△227,987	-
その他	△59	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,771	△4,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	37,500
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△13,832	△35,760
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,318	1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	1,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,224	266,146
現金及び現金同等物の期首残高	752,219	822,443
現金及び現金同等物の期末残高	822,443	1,088,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ツール系アプリ開発、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「プラットフォーム事業」は、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	1,056,066	-	1,056,066	-	1,056,066
ソリューション	3,586,724	-	3,586,724	-	3,586,724
その他	-	414,825	414,825	-	414,825
顧客との契約から 生じる収益	4,642,791	414,825	5,057,617	-	5,057,617
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,642,791	414,825	5,057,617	-	5,057,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,996	-	27,996	△27,996	-
計	4,670,788	414,825	5,085,614	△27,996	5,057,617
セグメント利益	328,630	57,693	386,323	△262,170	124,152

- (注) 1. セグメント利益の調整額△262,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム ソリューション その他	952,124 3,795,383 -	- - 421,527	952,124 3,795,383 421,527	- - -	952,124 3,795,383 421,527
顧客との契約から 生じる収益	4,747,508	421,527	5,169,035	-	5,169,035
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,747,508	421,527	5,169,035	-	5,169,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,455	-	31,455	△31,455	-
計	4,778,963	421,527	5,200,490	△31,455	5,169,035
セグメント利益	493,429	46,215	539,644	△300,558	239,086

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	89,477	-	-	89,477
当期末残高	672,808	-	-	672,808

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	106,989	-	-	106,989
当期末残高	565,818	-	-	565,818

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	386.61円	423.24円
1株当たり当期純利益	9.09円	36.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.62円	34.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,013	137,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,013	137,018
普通株式の期中平均株式数(株)	3,742,222	3,743,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	204,752	190,657
(うち新株予約権(株))	(204,752)	(190,657)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。